

## 事業収益と社会的価値の二兎を追う挑戦

### ◆拡大しつつある「インパクト企業」「インパクト投資」

2023年12月18日、農産物などの産地直送プラットフォーム「ポケットマルシェ」の運営などの事業を行う岩手県の雨風太陽が、東証グロース市場に上場した。もともとは都市の消費者と地方の生産者（東日本大震災の被災者）をつなぐ活動を行うNPO法人だ。同社のサイトで社長は「社会課題を成長のエンジンに変え、利益を生み出しながら社会もよくしていく」と語っている。

雨風太陽のように利益や成長を伴いながら社会・環境へのプラス影響（インパクト）の創出を目指す企業を「インパクト企業」、そうした企業や事業活動への投資を「インパクト投資」という。インパクト投資を推進するGSG国内諮問委員会の22年度調査では、日本のインパクト投資残高は前年比4.4倍の5.8兆円に上る。

「ESG投資」に似ているが、ESG投資が投資家の経済的利益を目的とする（ESGの観点は中長期的に経済的利益につなげる手段）のに対し、インパクト投資は特定の社会課題の解決自体を投資目的の一つとしている、という捉え方が一般的だ。

日本政府もインパクト投資を推進している。金融庁は「[インパクト投資等に関する検討会](#)」を22年6月に設置し、投資の意義や指針、推進施策などを取りまとめた[報告書](#)を23年6月に公表した。23年11月には官民連携の「[インパクトコンソーシアム](#)」の設立発起会合が開かれ、現在、企業などの会員を募集中だ。

インパクト投資では、社会にもたらす価値を定量的に把握することが重要になる。ハーバードビジネススクールなどは、事業活動が環境・社会・従業員・顧客に与えるインパクトを定量化して財務諸表に反映する「インパクト加重会計」<sup>※</sup>の手法を研究・提言している。日本の大手企業でも、エーザイ、積水化学工業などが、インパクト加重会計を活用する取り組みを始めている。

※参考：金融庁「インパクト加重会計の現状と展望」 <https://www.fsa.go.jp/frtc/seika/discussion/2023/DP2023-1.pdf>

### ◆注目が高まる「Bコープ」認証と「ベネフィット・コーポレーション」

社会貢献を重視する公益性の高い企業に認証を与える「Bコープ」という制度がある。米国の非営利民間団体B Labが07年から運営するもので、Bは「Benefit」

（すべてのステークホルダーへの利益）を意味する。世界95カ国で8,000超の企業が認証されており、ダノンやユニリーバなどグローバル大手上場企業も含まれる。日本はまだ36社だが（24年1月時点）、半数以上の19社が23年に認証を受けており、企業数は急増している。ほとんどが非上場の小規模企業で、業種はアパレル、化粧品、食品、IT、コンサルティング、不動産、造園など多岐にわたる。

Bコープ認証を得るには、200項目のアセスメント（ガバナンス・従業員・コミュニティ・環境・顧客の5つの視点）やインタビュー審査などを通り、会費を支払う必要がある。有効期間は3年で、毎年、自社の取り組みについての開示が求められ、認証更新時には前回以上のスコアが要求される。

Bコープと混同されやすいが、欧米の一部の国・州の会社法では「(パブリック・) ベネフィット・コーポレーション」という法人形態がある。非営利の公益法人でなく、株主利益最大化を義務付けられた株式会社でもない、事業利益と同時に公益に資する事業に優先的に取り組む会社形態だ。米国では、B Labの働きかけもあって10年以降40の州で法制化された。日本でも「骨太方針」の中で、民間で公的役割を担う新たな法人形態の法制化を検討することが示されている。

### ◆株主利益と社会的利益は両立するか

株式会社、特に株主が不特定多数となる上場会社にとって、社会貢献が株主利益最大化につながるかどうかは企業・株主の考え方にもより、判断が難しい。

食品ロス削減のためのネット販売などを行うクラダシは、22年6月にBコープの認証を受け、23年6月に東証グロース市場に上場した。認知度やガバナンスへの信頼性を高め、有力食品メーカーなどの取り組みを喚起するのが目的だという。ただ、クラダシの上場後の株価は下落傾向が続いている。

Bコープに認証されている米国アウトドア用品大手パタゴニアは22年9月、創業者と家族が所有する全株式を、信託と環境非営利団体に譲渡した（非営利団体は議決権なし）。株式公開を選ばなかったのは、短期的な利益のプレッシャーが社会貢献に優先することを避けたからだ。創業者は「地球が唯一の株主」と語った。

Bコープに限らず、上場企業が利益と社会性の二兎を追うのは簡単ではない。社会課題への取り組みが長い目で見て企業価値につながることを、具体的に納得性を伴って株主などのステークホルダーに示せるかが鍵だ。【本間克治】